

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	前事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)			当事業年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債 券	株 式	13,174	791	276	20,620	3,004	87
	債 券	21,871	363	122	25,198	289	25
	国 債	12,230	223	119	7,764	108	7
	地 方 債	5,484	96	0	12,276	120	10
	社 債	4,156	42	1	5,157	60	7
そ の 他		6,051	678	5	29,102	138	1,927
合 計		41,098	1,832	404	74,921	3,432	2,040

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式22百万円であります。

当事業年度における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

該当事項はありません。